

# 2020年3月期 決算説明会

---

2020年6月12日

代表取締役社長 中川 賢司

1. 2020年3月期 決算概要
2. 受注状況について
3. 次期（2021年3月期）の計画
4. 事業展望と課題の進捗状況

# 1. 2020年3月期 決算概要

# 2020年3月期 業績(前期との比較)

(単位：百万円)

	前期	2020年3月期	対前期	
	2018年4月-2019年3月	2019年4月-2020年3月	金額	前年同期比
売上高	2,585	2,862	+277	+10.7%
売上総利益	661	783	+121	+18.4%
販売管理費	568	721	+153	+27.0%
営業利益	93	61	△31	△33.9%
経常利益	60	30	△30	△50.0%
当期純利益	56	36	△20	△35.5%

# 期初予想との対比

(単位：百万円)

	2019/5/13 発表 期初予想  2019年4月-2020年3月	2020年3月期  2019年4月-2020年3月	対予想	
			増減額	増減率
売上高	2,996	2,862	△133	△4.5%
営業利益	104	61	△42	△40.8%
経常利益	75	30	△45	△60.0%
当期純利益	63	36	△26	△42.1%

# セグメント別業績

(単位：百万円)

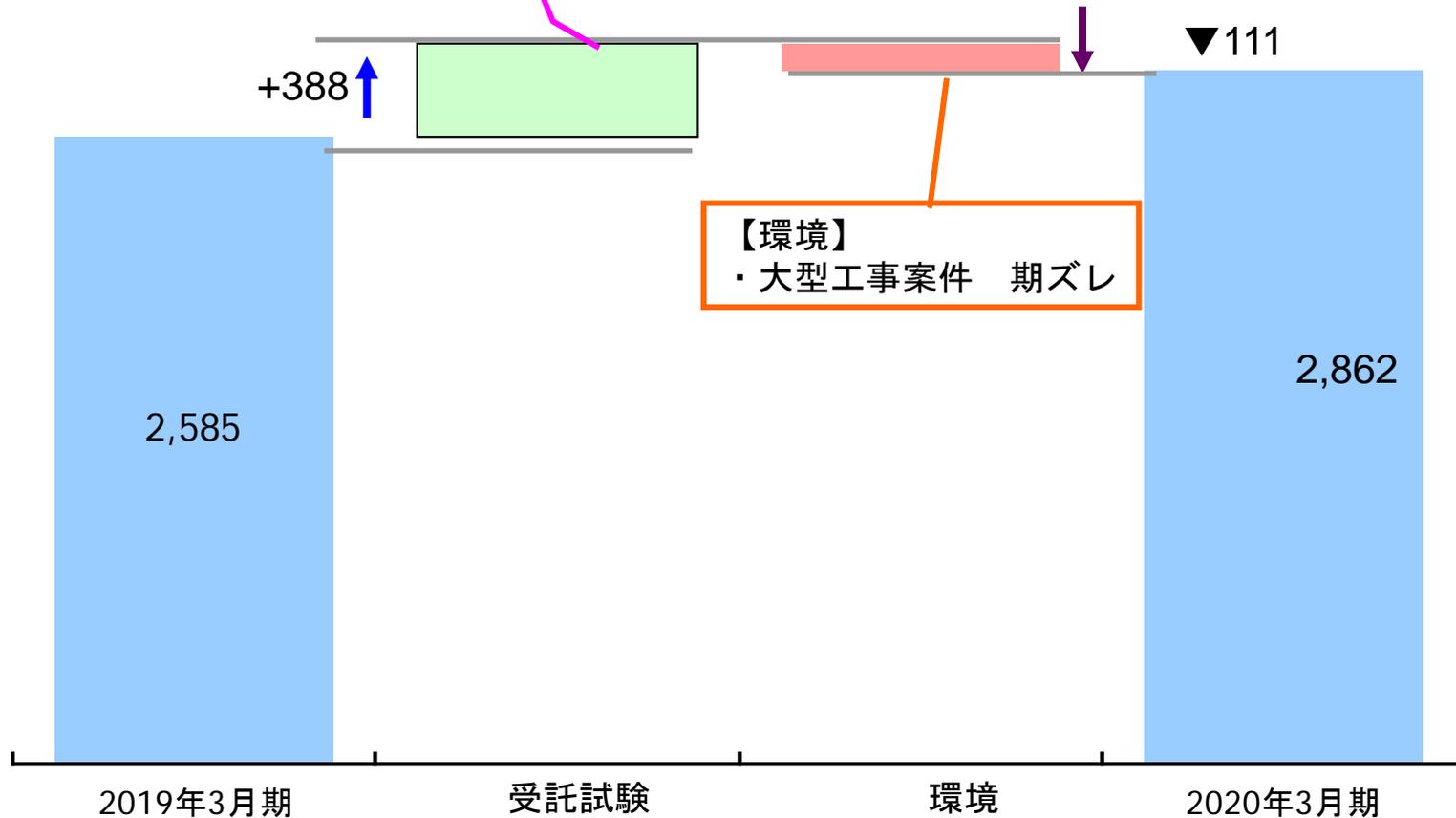
		前期	2020年3月期	対前期	
		2018年4月-2019年3月	2019年4月-2020年3月	金額	前年同期比
受託試験	売上高	2,319	2,707	+388	+16.8%
	営業利益	72	57	△14	△20.4%
環境	売上高	265	154	△111	△41.8%
	営業利益	21	4	△16	△79.8%

# 売上高増減内訳

(単位:百万円)

## 【受託試験】

- ・ SENDサービス伸張 第3の事業へ
- ・ 機器投資等による受託キャパの拡大
- ・ 海外CRO代理店 順調に増加

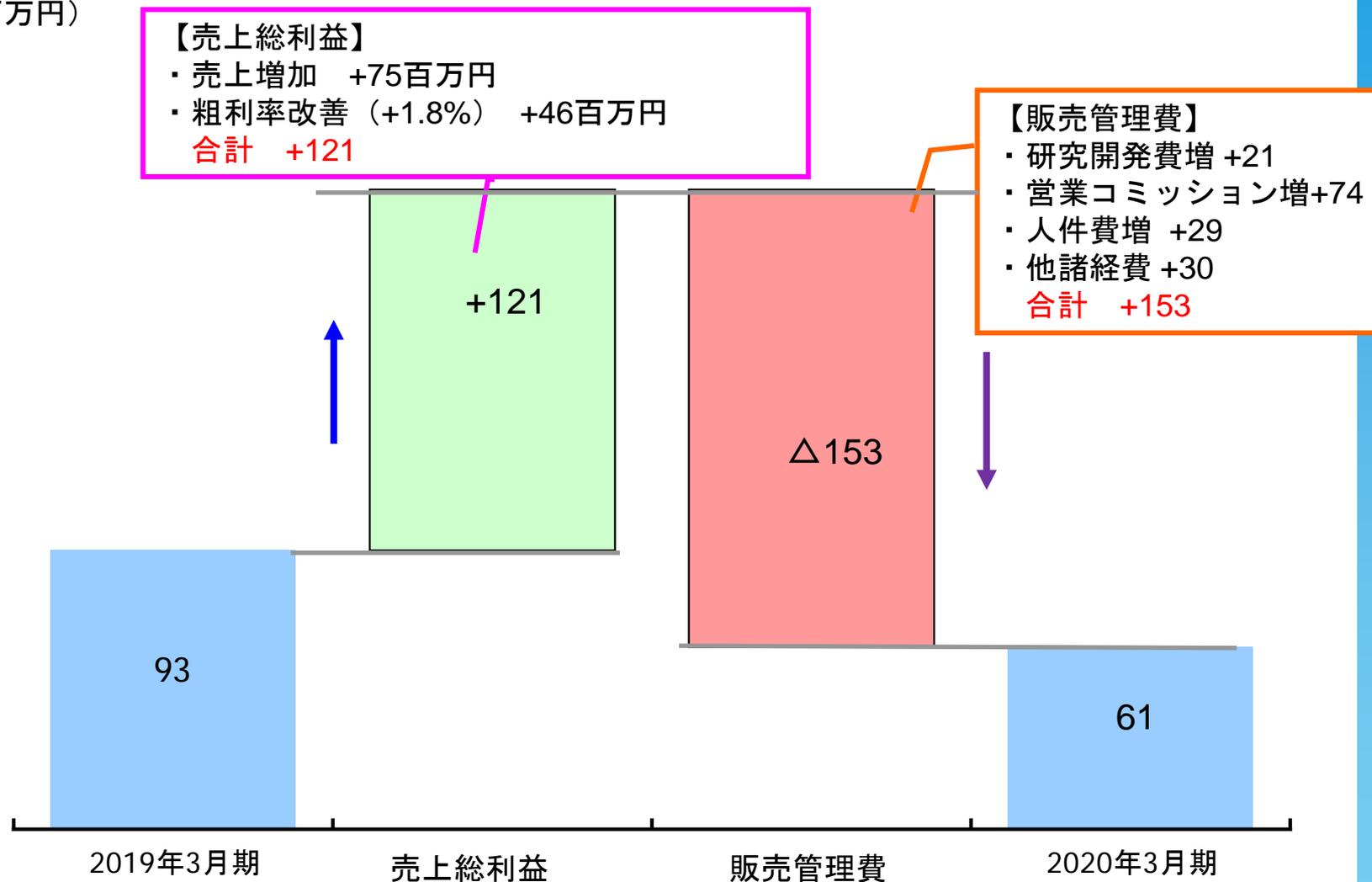


## 【環境】

- ・ 大型工事案件 期ズレ

# 営業利益増減内訳

(単位:百万円)



# 自己資本比率・配当

## 自己資本比率

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%) (自己資本／総資産)	20.7	23.5	23.0

## 配当

2020年3月期・2021年3月期については、無配とさせていただきます。

## 2. 事業環境について

## 国内医薬品業界の現状

- ◆国内製薬市場は、薬価改定等の影響を受け厳しい状況が続いている。多くの製薬企業が海外販売により国内の売上減少を補っている。  
(中小製薬会社においてもFDA申請が一般化している)
- ◆各製薬企業では、モダリティー(低分子、抗体、核酸、細胞、ワクチン、遺伝子療法、組合せ等)による差別化戦略が進んでいる。
- ◆AI創薬、バイオインフォマティクスなど創薬における情報活用技術が進んでおり、薬剤設計やパイプラインの増加などに繋がりにつつある。
- ◆製薬企業の研究者は、よりクリエイティブな方向に業務をシフトしており、ルーティン業務の外注化は益々進んでいる。製薬企業のCRO依存度は増している。
- ◆新型コロナについては、約半数の製薬企業では目下は業績や開発計画への影響は見込んでいない。

# 医薬品業界(2)

## アジアの医薬品市場の現状

- ◆中国、韓国、台湾において、新薬開発は活況を呈している。  
シンガポール、インド等においても小規模ながらも新薬開発は継続的に行われている。
- ◆特に中国の製薬業界の伸長は目覚ましく、アジア諸国では、FDAと併せて中国に優先的に新薬を申請する動きが見られる。
- ◆上記の国の非臨床CROは、規模は拡大しているものの、主要業務におけるエキスパートの不在、大動物の輸入が困難な国があるなど、多くの国では欧米や日本のCROに頼らざるを得ない要因が存在している。
- ◆新型コロナウイルスの影響により、製薬会社の開発計画が遅延になる様子が見られないが、国家間の人の移動は困難となっている。

## 新たな医薬品、医療技術の動向

### ◆AI創薬

AIによりターゲット分子への結合設計を行う、既存薬やドロップアウト品の再評価を行う、といった創薬技術が台頭し始めた。

また臨床ステージの開発成功率を上げるためにバイオインフォマティクスといった情報技術を駆使する新たな開発手法も現実化しつつある。

AI創薬の発展により研究開発は更に活発化する事が期待される。

### ◆モダリティーの更なる広がり

抗体、核酸、抗体と低分子を結合させたADC抗がん剤、遺伝子療法、ガン免疫療法（CAR-T）、ガン溶解ウイルス、細胞製剤、その他、モダリティーは更なる広がりを見せ、製薬各社の独自戦略になりつつある。

## 非臨床CROの動向

◆グローバルでの新薬開発の増加を受けて、こと大手非臨床CROにおいては多忙な状況が続いているものと推測される。

## 今後の動向予測

- ◆日本の新薬開発メーカーの新薬開発意欲は総じて引き続き高い
- ◆日本政府はコロナ治療薬・ワクチン開発に活発な支援を行う事が予想される
- ◆新たな創薬技術の導入に伴う製薬企業でのIT関連職員の増加、同分野での研究活動の活発化、結果としての新薬候補のラインナップの増加が期待される
- ◆アジア諸国においては引き続き医薬品開発意欲は高い
- ◆データSEND化の需要は今後更に高まるものと見られる
- ◆新型コロナが落ち着くまでは、国を跨いだ人の移動が制限され、海外での営業活動は制限される

### 3. 次期（2021年3月期）の計画

# 2021年3月期 業績予想

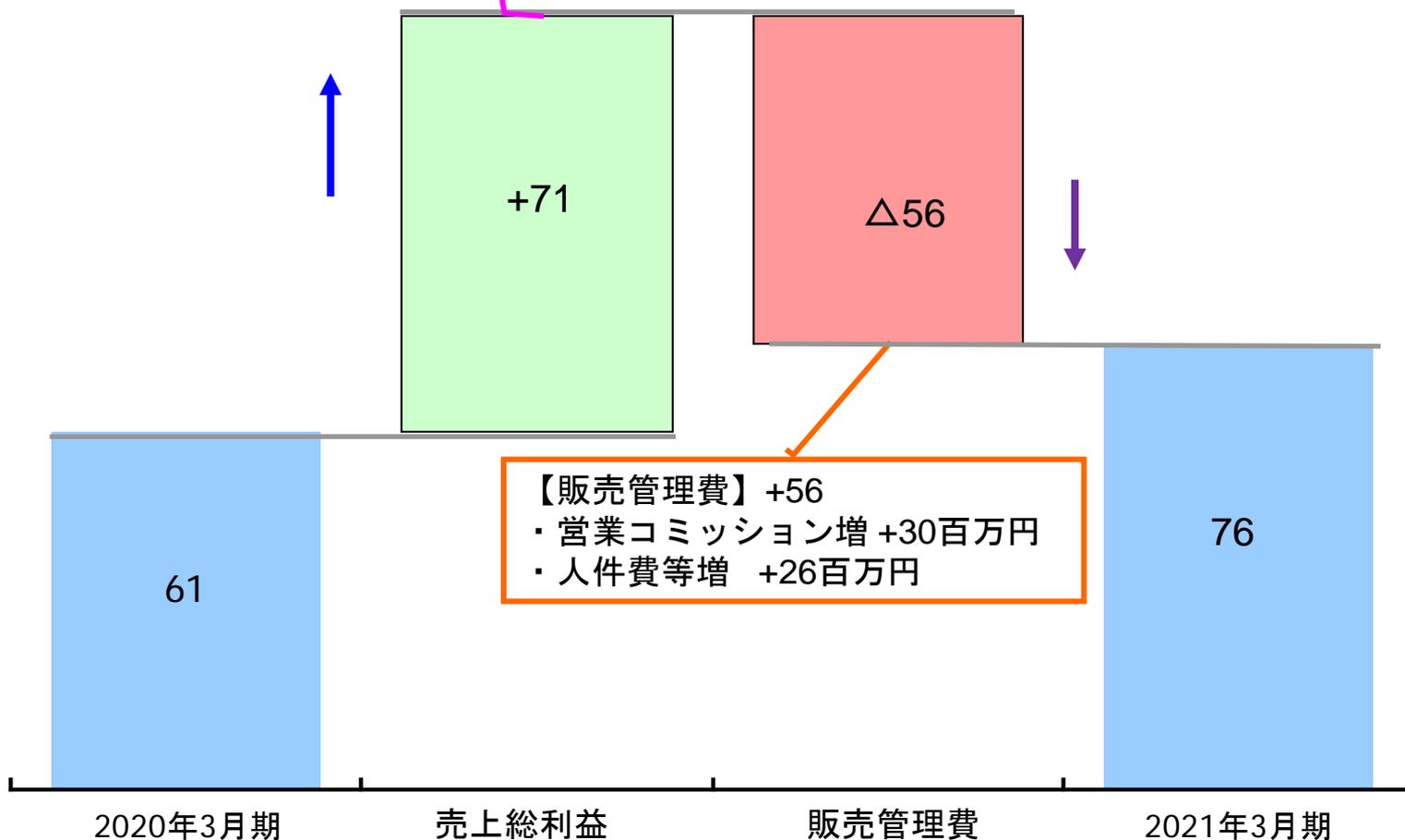
(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	対2020年3月期	
	実績	予想	金額	対前期 増減率
売上高	2,862	3,250	+388	+13.5%
営業利益	61	76	+15	+23.7%
経常利益	30	48	+18	+60.8%
当期純利益	36	38	+2	+6.0%

# 営業利益増減内訳

(単位:百万円)

【売上総利益】 +71  
・売上増加 +99百万円  
・粗利率低下 (△1.0%) △28百万円



【販売管理費】 +56  
・営業コミッション増 +30百万円  
・人件費等増 +26百万円

## 4. 事業展望と課題の進捗状況

## 海外CRO代理店事業

- ① **Southern Research**（米国）：感染実験・ウイルスベクター抗がん剤試験他
- ② **IES**（スイス）：環境毒性試験
- ③ **Vivotechnia**（スイス）：吸入毒性試験他
- ④ **ZeClinic**（スペイン）：ゼブラフィッシュ試験
- ⑤ **VirusSure**（2019年8月契約・オーストリア）：ウイルス安全性試験



日本にない特色ある技術を持つ海外CROの代理店業務。  
自社設備キャパシティの枠に囚われない収益の拡大を目指す。

# 非臨床試験・AMED事業の展望

AMED事業：CAR-T細胞療法の実用化に向けた安全性評価基盤整備

**CAR-T細胞の非臨床安全性試験を行う為の  
オープンラボ整備（2019年10月31日開所式）**  
アカデミア、企業の新規シーズに対して霊長類  
による安全性評価試験を提供可能とする

信州大学・京都府立大学

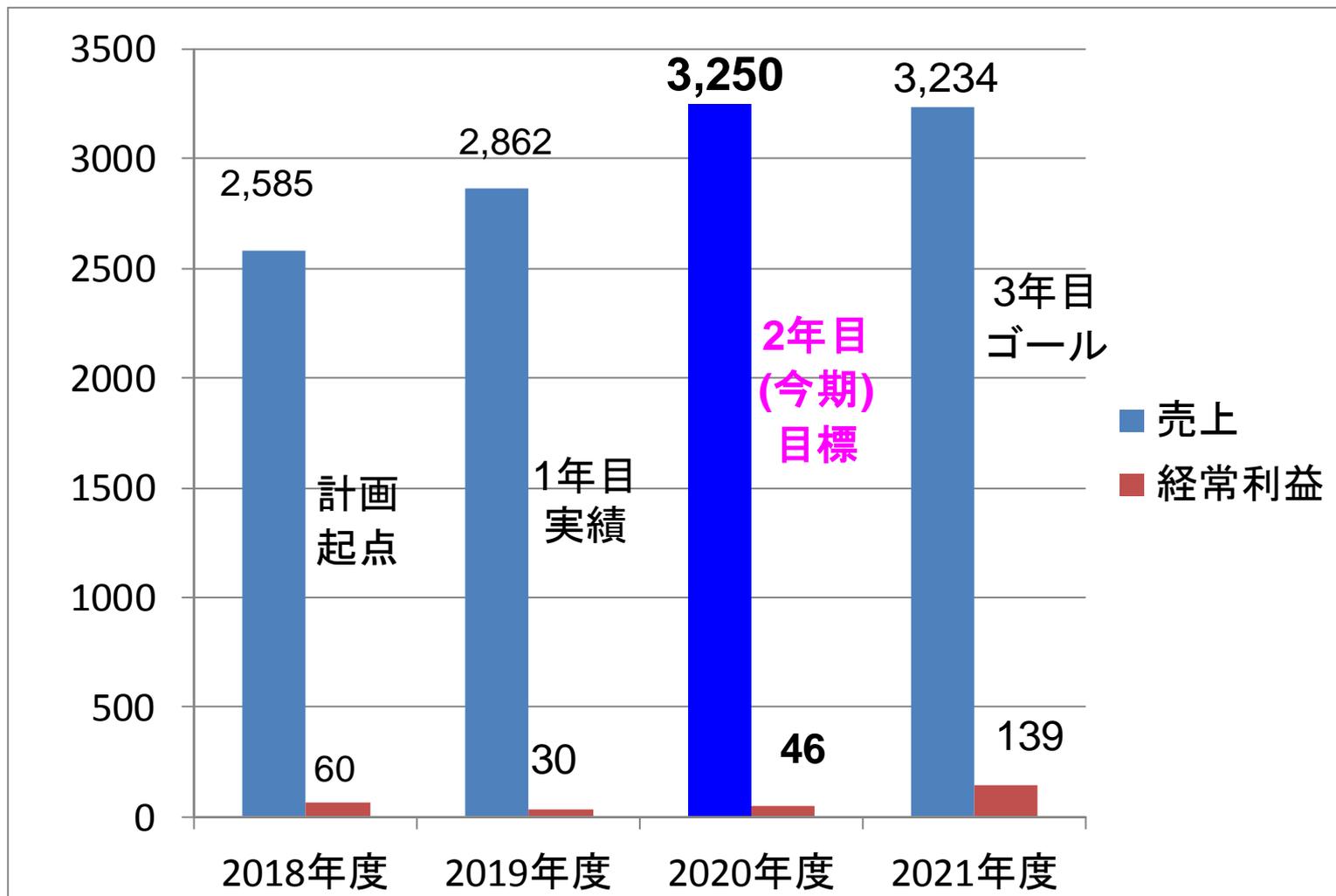
- ・ 新規CAR-T療法研究開発
- ・ 霊長類CAR-T作成

株式会社イナリサーチ

- ・ 霊長類CAR-T細胞の試験実施
- ・ CAR-T細胞シーズに対する  
**受託オープンラボの整備**

- ◆2019年度は複数の大型工事案件の期ズレにより苦戦も、エンジニアリング（提案営業）の拡大により、過去8年間黒字を継続（2016年度～2019年度営業利益:37百万円,10百万円,21百万円,4百万円）
- ◆更新時期を迎えた研究機関の増改築案件は依然多いものの新型コロナの影響による投資計画遅延等を懸念
- ◆衛生意識の高まりで微酸性電解水生成装置の販売が急伸中
- ◆調達や販売面での海外企業との連携を模索

# 中期計画(2019年度～2021年度)の進捗状況



売上は1年前倒しで達成見込み。収益性の向上が課題。  
先行投資の回収を図る。

# ご清聴ありがとうございました

## IR連絡先

本資料に関するお問い合わせ

株式会社イナリサーチ  
総務部 IR担当

TEL : 0265-72-6616

医薬品開発のベストパートナー



**Ina Research Inc.**

<http://www.ina-research.co.jp/>

本資料は、株式会社イナリサーチの事業及び業界動向に加えて、株式会社イナリサーチによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確かさがつきまとっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさ、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社イナリサーチは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2020年6月12日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社イナリサーチにより2020年6月12日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。